

目次

平成21年度地球環境研究総合推進費について	3
地球環境研究総合推進費の流れ	6
評価委員会委員名簿	7
運営の実績	8
研究課題の概要	
戦略的研究開発領域	
全球システム変動	10
越境汚染	13
地球環境問題対応型研究領域	
全球システム変動	14
越境汚染	23
広域的な生態系保全・再生	28
持続可能な社会・政策研究	36
地球環境研究革新型研究領域	44

平成21年度地球環境研究総合推進費について

■ 目的

地球環境研究総合推進費（以下、「推進費」と呼びます）は、地球環境問題が人類の生存基盤に深刻かつ重大な影響を及ぼすことに鑑み、様々な分野における研究者の総力を結集して学際的、国際的な観点から総合的に調査研究を推進し、もって地球環境の保全に資することを目的とした研究資金です。

■ 制度の特徴と基本的なしくみ

地球環境政策を科学的に支えることを明確に指向した研究資金です

推進費は、オゾン層の破壊や地球温暖化など、数々の地球環境問題を解決に導くための政策（ここでは「地球環境政策」と呼びます）へ、研究活動による科学的知見の集積や科学的側面からの支援等を通じて、貢献・反映を図ることを目指しています。このため、地球環境政策への貢献について関連が不明確な研究は、採択対象課題となり得ませんので、ご注意ください。

競争的研究資金です

推進費で実施する研究課題は、公募により研究者や研究グループから提案のあった研究課題候補の中から、審査により選定されます（実施する課題を、公募により集めた研究提案の良し悪しにより競争的環境下で決めるため、「競争的研究資金」と呼ばれます）。

審査は、学識経験者等で構成される外部評価委員会の協力を得て行い、政策的又は科学的な価値や貢献の度合い、目標達成の可能性などの観点から、地球環境に関する国内外の動向に即して判断されます。

■ 研究の対象分野

1. 全球システム変動
地球規模のオゾン層破壊、温暖化、水循環
2. 越境汚染
大気、陸域、海域、国際河川等を通じた越

境汚染

3. 広域的な生態系保全・再生
地域レベル（東アジアなど）で広範囲に見られる生態攪乱、生物多様性の減少、熱帯林の減少、砂漠化
4. 持続可能な社会・政策研究
地球環境保全に係る環境と経済及び社会の統合的研究

■ 研究区分

1. 地球環境問題対応型研究領域

研究の要件

個別又は複数の地球環境問題の解決に資する研究で、国内の研究機関に所属する研究者による研究課題です。

公募に当たって、重点的に募集したい研究分野などを記した公募方針を提示します。採択研究課題は、研究者から応募のあった研究課題の中から、学識経験者等による審査をもとに選定します。

研究への参加資格と代表者

産学民官を問わず、国内の研究機関に研究者として所属している者としてします（国籍は問いません）。国外の研究機関への研究費の配分はできません。

研究課題代表者は、予定される研究期間について研究全般に責任を持って、研究者間の経費の配分、研究の進行管理、研究評価結果への対応などを行います。

研究期間

原則3年間とします。ただし、中間評価において、研究の発展可能性、進捗状況等からみて研究の延長が妥当と認められた課題については、研究評価を実施した上で、2年間延長が可能です（計5年間）。

研究開始2年目に中間評価、研究終了の次年度に事後評価を行います。

行政ニーズ

平成21年度の公募方針には、地球環境保全施策の立案や実施に必要な科学的裏付けを得るため、行政として研究してほしいテーマを予め示しました。具体的には、「オゾン・エアロゾルの長距離越境輸送の解明」「生物多様性の現況評価及び将来予測手法の開発」等があります。

(参考) 特別募集枠

平成20年度において、地球環境問題対応型研究領域の中に二つの特別募集枠を創設しました。具体的には、地球温暖化による影響への効果的かつ効率的な適応の方法を検討し、温暖化影響に強い持続可能な国土・社会づくりのための政策研究を行う「賢い適応」特別募集枠、50%を超える大幅なCO₂削減を現実のものとする低炭素社会づくりのための政策研究を行う「低炭素」特別募集枠を設け、平成20年度から22年度までの3年間にわたりそれぞれ4課題、9課題を実施しています（課題番号「〇a-08〇」は「賢い適応」特別募集枠にて採択された課題、「〇c-08〇」は「低炭素」特別募集枠にて採択された課題です）。

2. 戦略的研究開発領域

研究の要件

我が国が国際的に先駆けて、若しくは国際的な情勢を踏まえて、特に先導的に重点化して進めるべき大規模な研究プロジェクト、又は個別研究の統合化・シナリオ化を行うことによって、我が国が先導的な成果を上げることが期待される大規模な研究プロジェクトです。

本研究区分の場合は、研究概要（研究テーマや研究内容の基本的な構成、研究プロジェクトリーダー等）は環境省が設定します。その上で、研究プロジェクトを構成する具体的な研究内容や研究参画者（以下、「研究課題詳細」と呼びます）を公募し、学識経験者等による審査をもとに研究課題詳細を決定します。

研究への参加資格

研究全般に責任を持って、研究者間の経費の配分、研究の進行管理、研究評価結果への対応などを行う研究プロジェクトリーダーは、公募ではなく環境省が指名します。

研究プロジェクトへの参加者は、産学民官を問

わず、国内の研究機関に研究者として所属している者とし（国籍は問いません）。国外の研究機関への研究費の配分はできません。

研究期間

原則5年間（第Ⅰ期3年間、第Ⅱ期2年間）ですが、研究評価（中間評価）において、研究の発展可能性、進捗状況等からみて、第Ⅱ期への移行が適切でないと認められた場合は、第Ⅰ期で終了します。

研究開始3年目に中間評価、研究終了の次年度に事後評価を行います。

3. 地球環境研究革新型研究領域

研究の要件

新規性・独創性・革新性に重点を置いた若手研究者向けの研究課題で、研究代表者及び研究参画者のすべてが研究開始初年度の4月1日時点で40歳以下を要件とします。

以下のような研究課題をはじめ、地球環境問題の解決に資する研究課題を広く公募します。

- ・地球環境に影響を及ぼす新規発見物質の発生と推移（fate）に関する研究
- ・地球環境研究に関する新たな研究手法、観測・測定技術の開発
- ・現時点で想定されていない新たな政策提言、国際的枠組みの構築につながる政策研究など

研究への参加資格と代表者

産学民官を問わず、国内の研究機関に研究者として所属している者とし（国籍は問いません）。国外の研究機関への研究費の配分はできません。

研究課題代表者は、予定される研究期間について研究全般に責任を持って、研究者間の経費の配分、研究の進行管理、研究評価結果への対応などを行います。

研究期間

1年間又は2年間のいずれかとします。

4. 国際交流研究

研究の要件

地球環境部門における外国の研究者（以下、「招へい研究者」と呼びます）を我が国に招へいし、国内の研究機関の研究者（以下、「受け入れ研究者」と呼びます）と共同研究を実施することにより、

地球環境研究の国際的な推進を図ることを目的とする研究です。

この研究は上記1、2のいずれかの研究課題（「親課題」と呼びます）の一部を分担・構成し、親課題に課せられた研究目的や達成目標などの要件を満たすものでなければなりません。

招へい研究者の要件

以下のすべてに該当することが必要です。

- (1) 日本国籍又は日本の永住権を有しない者。
- (2) 自然科学又は人文社会科学部門における博士号取得者又は同等の学位・資格を有する者。ただし、先進国以外の国において当該学位・資格を得た場合は、先進国における研究活動歴が3年以上ある者又は同等の実力を有すると認められる者。
- (3) 研究活動に支障のない健康な者。
- (4) 日本語又は英語に堪能な者。

受け入れ研究者の要件

受け入れ研究者は、国内の研究機関に、研究者として所属している者としします。

研究期間

研究期間は原則1年以内ですが、研究の発展可能性、進捗状況等のほか、招へい研究者及び受け入れ研究者の意見を聴いて、研究の継続が必要と認められるものについては、最大4回の延長（計5年間）が認められます。

■公募と課題選定

公募時期

公募の予定は、推進費ホームページ（<http://www.env.go.jp/earth/suishinhi/index.htm>）や、科学雑誌、一部の学会誌、環境・科学関係Webサイト等にてお知らせします。

平成21年は、10月に公募要項を公表し、11月中旬頃までを期限として課題提案を受け付ける予定です。

※時期は変更場合があります。

応募方法

課題提案に必要な資料の様式は、全て推進費ホームページからダウンロードして入手できるようにします。提出方法は、公募要項にてお知らせします。

課題の選定

提案課題は、書類の不備や満たすべき要件のチェック後、外部の学識経験者により構成される地球環境研究企画委員会及び第1～第4研究分科会において審査を行います。審査の手順は、書面による第1次審査を経て課題を絞り、ヒアリング形式の第2次審査を行って、採択課題の選定を行います。

採択課題の内定は、例年3月頃です。講評などの審査結果は、審査の終了後、応募者へ送付します。

■研究費の流れ

研究費は、財務省との協議及び予算承認を受け、関係各府省及び各機関に配分されます。

この際、国立試験研究機関以外の研究機関（独立行政法人研究機関、国公立大学、民間機関等）の場合は、国から研究機関に対する委託研究として実施することになります。研究者個人との契約は行いません。

■研究評価（研究課題の評価と研究制度の評価）

推進費で実施している研究課題については、地球環境研究企画委員会及び第1～第4研究分科会において、研究の進捗度、地球環境保全への寄与度、成果の科学的・社会経済的価値等の観点から評価を行っています。評価結果は、研究課題毎の計画の見直しや研究予算の配分に活用されています。また、施策としての制度評価も実施されています。

評価結果は、推進費ホームページ（http://www.env.go.jp/earth/suishinhi/jpn/evaluation/evaluation_top.html）にて公表しています。

地球環境研究総合推進費の流れ

<公募対象者>

・国内の研究機関に所属する研究者（産・学・官を問わない） ・単独機関の場合、複数機関の場合のいずれも可

公募の実施

年1回（平成20年は10/10～11/10）

公募要項や応募書類はホームページからダウンロードにより入手
HP、環境関係 Web、学会誌、新聞で周知

応募書類は、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）により申請

申請書の振分け

応募書類の内容に応じて、メールレビュー形式の評価者を全評価委員の中から選定。専門性を重視。

第1次審査（書面審査）

評価者は研究分科会及び専門部会委員

1 課題当たり評価者 5 名程度

<評価委員会>

○地球環境研究企画委員会

※個別課題の事前評価は、以下の体制で実施

○研究分科会（専門分野別）：

☆第1分科会（全球システム変動）

☆第2分科会（越境汚染）

☆第3分科会（広域的な生態系保全・再生）

☆第4分科会（持続可能な社会・政策研究）

☆ 専門部会（必要に応じ設置）

第2次審査（ヒアリング審査）

評価者は研究分科会委員及び環境省担当者

・応募者のプレゼン及び応募者と評価者との質疑
・分科会毎に実施

応募者への結果通知

採否と評価コメント（不採択課題含む）

<採択課題の決定>

・地球環境研究企画委員会により、採択課題内定

・財務省との実行協議を経て、予算承認により正式決定

・採択課題公表

<研究費の配分>

・所管府省へ予算移替え（国研・独法）
・環境省、国研、独法等から、その他機関へ研究委託

研究の実施

1 年目

中間成果報告書

2 年目

中間成果報告書

3 年目

中間成果報告書

最終成果報告書

中間評価（2年目）

・中間成果報告書による書面評価とヒアリング評価

・結果は HP で公開

・結果を3年度目の研究費の増減へ反映

※特に高い評価の研究については、3年目に
期間延長の可否について再度評価を実施
→研究期間延長

※特に低い評価の研究については、評価結果
に応じて、サブテーマの打ち切り、研究課題
の打ち切り

事後評価

・中間評価と同様の方法

プログラムオフィサーによる研究の進行管理

・進捗状況の把握
・評価指摘事項の反映状況の確認
・必要に応じて指示・助言

中間評価で高い
評価の場合

延長

4 年目

中間成果報告書

5 年目

最終成果報告書

成果報告書のデータベース化

・中間成果報告書は、毎年度作成

・最終成果報告書は、全文HPにも掲載、閲覧可能、成果データベースによる検索も可

■評価委員会委員名簿（平成21年3月現在）

平成20年度地球環境研究企画委員会

氏 名	職 名
あさの 浅野 直人	福岡大学法学部教授
いけだ 池田 さぶろう 三郎	独立行政法人防災科学技術研究所防災システム研究センター客員研究員
いづみ 岩槻 くにお 邦男	兵庫県立人と自然の博物館長（放送大学客員教授）
おきの 荻野 かずひこ 和彦	愛媛大学名誉教授、滋賀県立大学名誉教授
おくら 小倉 のりお 紀雄	東京農工大学名誉教授
こいけ 小池 いさお 勲夫	琉球大学監事
こんどう 近藤 ひろき 洋輝	独立行政法人海洋研究開発機構地球環境フロンティア研究センター特任上席研究員
すずき 鈴木 もとゆき 基之	放送大学教授
すどう 須藤 りゅういち 隆一	生態工学研究所代表
たなか 田中 まさゆき 正之	東北大学名誉教授
はまなか 浜中 ひろのり 裕徳	慶應義塾大学環境情報学部教授
みなみ 南 かつゆき 捷行	北里大学副学長

（以上12名）（50音順）

第1研究分科会 ＜全球システム変動＞

氏 名	職 名
いしだに 石谷 ひさし 久	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
おいかわ 及川 たけひさ 武久	筑波大学名誉教授
おおた 太田 かつとし 勝敏	東洋大学国際地域学部国際地域学科教授
おがわ 小川 としひろ 利紘	東京大学名誉教授
きたに 木谷 おさむ 収	日本大学大学院総合科学研究科環境科学専攻教授
こやま 小山 ひろし 洋	群馬大学大学院医学系研究科教授
こんどう 近藤 ひろき 洋輝	独立行政法人海洋研究開発機構地球環境フロンティア研究センター特任上席研究員
さいの 才野 としろう 敏郎	独立行政法人海洋研究開発機構地球環境観測研究センター地球温暖化情報観測研究プログラム・プログラムディレクター
さつさ 佐々 ともゆき 朋幸	財団法人林業科学技術振興所筑波支所長
たけだ 武田 ひろし 博清	同志社大学理工学部環境システム学科教授
たていしりゅうたろう 建石隆太郎	千葉大学環境リモートセンシング研究センター教授
たなか 田中 まさゆき 正之	東北大学名誉教授
ほりえ 堀江 たけし 武	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構理事長
わたなべ 渡辺 おきつぐ 興亜	国立大学法人総合研究大学院大学監事

（以上14名）（50音順）

第2研究分科会 ＜越境汚染（大気・陸域・海域・国際河川）＞

氏 名	職 名
いづみ 岩坂 やすのぶ 泰信	金沢大学フロンティアサイエンス機構特任教授
うえた 植田 ひろまさ 洋匡	財団法人日本環境衛生センター酸性雨研究センター所長
おおた 太田 せいいち 誠一	京都大学大学院農学研究科教授
おくら 小倉 のりお 紀雄	東京農工大学名誉教授
こいけ 小池 いさお 勲夫	琉球大学監事
たかはし 高橋 正征	東京大学名誉教授、高知大学名誉教授
たなべ 田辺 しんすけ 信介	愛媛大学沿岸環境科学研究センター教授
どき 土器屋 ゆきこ 紀子	江戸川大学社会学部教授
はかまた 袴田 ともゆき 共之	浜松ホトニクス株式会社顧問
みどりかわ 緑川 たかし 貴	気象研究所地球化学研究部第二研究室室長

（以上10名）（50音順）

第3研究分科会 ＜広域的な生態系保全・再生＞

氏 名	職 名
いなが 稲永 しのぶ 忍	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター理事長
いわざ 巖佐 よう 庸	九州大学大学院理学研究院生物科学部門教授
いわづ 岩坪 ごろう 五郎	京都大学名誉教授
おきの 荻野 かずひこ 和彦	愛媛大学名誉教授、滋賀県立大学名誉教授
さかいずみ 酒泉 みつる 満	新潟大学自然科学系教授
しもだ 下田 はるひさ 陽久	東海大学工学部教授、宇宙情報センター所長
すどう 須藤 りゅういち 隆一	生態工学研究所代表
たけうち 武内 かずひこ 和彦	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
たにだ 谷田 かずみ 一三	大阪府立大学大学院理学系研究科生物科学専攻教授
まえかわ 前川 こうじ 光司	北海道大学北方生物圏フィールド科学センター名誉教授
むかい 向井 ひろし 宏	北海道大学名誉教授
やまざき 山崎 つゆゆき 常行	九州大学名誉教授、財団法人進化生物学研究所研究員
やまだ 山田 いさむ 勇	京都大学名誉教授、立命館アジア太平洋大学客員教授
よこやま 横山 ひろみち 裕道	淑徳大学国際コミュニケーション学部人間環境学科教授

（以上14名）（50音順）

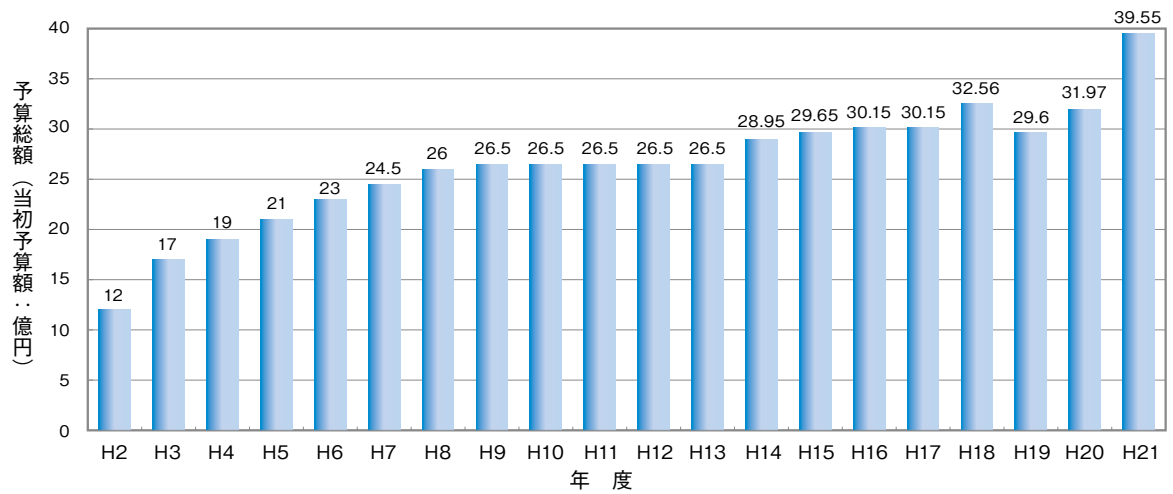
第4研究分科会 ＜持続可能な社会・政策研究＞

氏 名	職 名
あさの 浅野 直人	福岡大学法学部教授
いけだ 池田 さぶろう 三郎	独立行政法人防災科学技術研究所防災システム研究センター客員研究員
こざわ きみこ 小澤紀美子	東京学芸大学名誉教授
ごとう 後藤 のりゆき 則行	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻教授
しのはら 篠原 とおる 徹	大学共同利用機関法人人間文化研究機構理事
せこ 世古 かずほ 一穂	金沢大学大学院人間社会環境研究科教授
ほそだ 細田 えいじ 衛士	慶應義塾大学経済学部教授
まつおか 松岡 めづる 譲	京都大学大学院工学研究科教授
みつはし 三橋 だだひろ 規宏	千葉商科大学政策情報学部教授
もりおか 盛岡 とおる 通	大阪大学大学院工学研究科教授
わけ 和気 ようこ 洋子	慶應義塾大学商学部教授

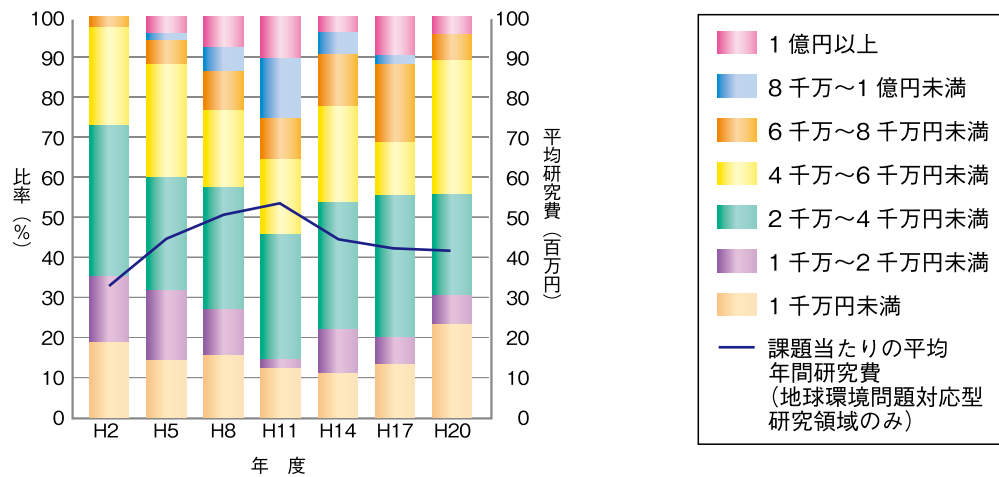
（以上11名）（50音順）

■運営の実績

予算総額の推移



研究課題当たりの年間研究費の推移



採択課題数と採択率の推移—地球環境問題対応型研究領域の場合—

